

平成26年度 事務事業評価シート

事務事業名		都市防災不燃化促進				所管	都市づくり部 地区整備課		
事務事業の概要	行政計画	あり	事業NO.	76	計画事業名	都市防災不燃化促進			
	長期総合計画体系	[基本目標] II-1. 個性を活かしたまちづくりの推進					事業の開始・終了年度		
		[小 柱] (4)危機管理と安全・安心の充実強化					[事業開始] 平成 9 年度		
		[施 策] ① 防災都市づくりの推進[32]					[終了予定] 平成 26 年度		
	根拠法令等	条例・規則	[法令等名]	東京都台東区不燃建築物促進助成条例、同施行規則、台東区都市防災不燃化促進助成金交付要綱					
	事業対象	土手通り・地方橋通り沿道30mの範囲内に耐火建築物を建築する助成対象となる建築主							
	事業目的	避難路の周辺に燃えにくい建物を建築することにより、大規模な地震等に併い発生する市街地火災の延焼を防止するとともに、避難地へ避難する区民の生命や身体の安全を確保するため、不燃化促進区域内の建築物の不燃化を促進し、災害に強いまちづくりを推進する。							
	事業内容	大規模な地震等によって火災が発生した場合、延焼拡大を防止するとともに、区民の方々が火災を避けて安全に避難することができるよう、土手通り・地方橋通り沿道で一定の基準に適合する耐火建築物を建築する建築主に対して費用の一部を助成し、不燃化を促進する。 (1)耐火建築物の事前相談 (2)助成承認申請の受付 (3)不燃化の完了検査 (4)助成金の交付※ ※一般建築の場合、助成対象床面積が、110㎡未満は240万円/棟、110㎡以上は面積に応じて262.9万円~/棟							
委託の有無	一部委託	委託内容	建替え相談会業務						
補助金の有無	国								
事務事業の実績	種 別	指標の名称 (単位)		目標値 (27年度)	23年度	24年度	25年度		
	活動指標	助成件数 (件)		4	3	0	0		
		対象区域内における耐火率 (%)		70.0	68.3	68.3	68.3		
	決算額 (単位：千円)					10,469	49	549	
	事務事業コスト (単位：千円)	人にかかるコスト (人件費など)		9,001		10,000	7,013		
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)		283		9	509		
		その他のコスト (扶助費・補助費など)		10,186		40	40		
		総経費		19,470		10,049	7,562		
	財源項目 (単位：千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)		0		0	0		
		その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)		4,700		0	10		
一般財源 (区負担額)		14,770		10,049	7,552				
前年度から改善した事項	事業周知のさらなる浸透とともに、建替えに関する不安を軽減し、建替え意欲の向上を図るため、事業区域近辺の会場で不燃化促進区域建替え相談会を行った。								
評価の視点	評価	評価の理由							
	必要性	1	対象区域内の目標耐火率を概ね達成したことから、本事業は平成26年度末をもって終了とする。						
	効率性	3	建て替え相談会の業務委託によりコストは増えたが、助成相談、助成申請に繋がっており、事業周知及び事業推進の効果を上げている。また、相談会の開催案内も兼ねて職員が事業周知を行っており、効率性に大きな変化はない。						
	手段の適切性	4	建物所有者の建替え意欲向上のための取組は25年度の助成件数には繋がらなかったものの、具体的な助成相談案件が増える等、着実に効果を上げている。また、避難路沿道の建物を不燃化することで延焼遮断帯の形成を目的としており、建替え意欲の向上に一定の効果がある助成事業とすることは適切である。						
	目的達成度	3	地方橋通りの耐火率は目標の7割弱の達成度であるものの、不燃化促進区域全体では目標耐火率が、おおむね達成されている。						
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)					評価結果	今後の方向性	拡大改善維持縮小廃止・終了 廃止・終了		
平成24年度に3年間の予定で事業を再延伸したものであるが、目標の耐火率をおおむね達成できており、予定通り本地区での事業は終了する。なお、再延伸前後の助成実績も事業終了予定年度に集中しており、今後も安定的な需要は見込まれないことから区民生活への影響は、ほとんどないと考えられる。									